

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決済日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、期末在籍職員に対して支給対象期間に基づく当期会計年度に属する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職者共済制度をを適用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業、公益事業を一体的に実施しており、また収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点事業区分別内訳表

当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

A はしま福祉サポートセンター拠点（社会福祉事業・公益事業）

①事務局

事務局

子ども・子育て基金

②でいあい

生活介護でいあい

地域活動支援センター事業

③喜楽舎

居宅介護・重度訪問・行動援護・同行援護

移動支援事業

生活サポート（福祉有償運送）

④障がい者生活支援センターきつねあな

一般相談支援事業

特定相談支援事業・障害児相談支援事業

地域移行・地域定着支援事業

点字・声の広報等発行事業

意思疎通支援事業

⑤ボランティア市民活動センター

人材確保（移動支援従事者養成研修・有償運送運転者講習会・介護職員初任者研修・研修会）

住民参加（ほのぼの旅行・マーケット）

調査・普及・宣伝・連絡・調整・及び助成

Bかみなり村拠点（社会福祉事業）

①かみなり村本舗

生活介護かみなり村本舗

就労継続支援B型かみなり村本舗（就労支援事業かみなり村本舗）

②かみなりくん

かみなりくん児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業（北館・本館）

③子育て広場

地域子育て支援拠点事業子育てひろばかみなりくん

④病児

病児・病後児保育事業病児保育室かみなりくん

⑤ファミサポ

子育て援助活動支援事業はしま広域ファミリー・サポート・センター

⑥ゆうやけこやけ

共同生活援助事業ゆうやけこやけ・あろは・ちゃっかり荘・がちり荘・でこぼん

短期入所ショートステイかみなりさん（単独型）

短期入所ショートステイあろは（併設型）

短期入所ショートステイでこぼん（単独型）

⑦子育て短期

子育て短期事業

⑧ファミリーホーム

小規模住居型児童養育事業ファミリーホーム・ゴロゴロくん

⑨かみなり村北館

生活介護北館

日中一時支援事業

⑩コンテナのアオキ

生活介護コンテナのアオキ

⑪Holokaiの家

児童自立生活援助事業自立援助ホームHolokaiの家

C O h a n a 拠点（社会福祉事業・公益事業）

①Ohana

児童自立生活援助事業自立援助ホームOhanaの家
 Lalaの部屋（児童福祉施設退所者等アフターケア事業）
 居住支援法人事業
 自立準備ホーム事業（更生保護観察）
 補導委託事業
 Ohana基金

②GH健康促進

共同生活援助事業GH健康促進住宅・オールミックス
 短期入所ショートステイそくしん

③公的住宅

公的住宅（1号棟）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	131,818,455	0	0	131,818,455
建物	444,494,304	137,420,188	39,838,448	542,076,044
合 計	576,312,759	137,420,188	39,838,448	673,894,499

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	131,818,455	0	131,818,455
建物	805,043,467	262,967,423	542,076,044
構築物	75,384,832	22,312,548	53,072,284
車輛運搬具	27,321,541	19,580,017	7,741,524
器具及び備品	32,801,285	21,440,883	11,360,402
有形リース資産	3,783,000	1,103,375	2,679,625
ソフトウェア	8,009,960	3,098,626	4,911,334
合 計	1,084,162,540	330,502,872	753,659,668

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,171,363	0	87,171,363
未収補助金	34,540,287	0	34,540,287
長期貸付金	1,968,195	0	1,968,195
合 計	123,679,845	0	123,679,845

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし